

日本労働年鑑 第56集 1986年版  
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

XII 政党

6 日本共産党

5 労働組合との関係

労働運動にたいする方針

過去一年間、共産党は中央委員会総会などで、労働運動にかんして特別の方針を出していない。ただし、一〇中総では、大衆運動の一分野として労働組合運動にも言及されている。それはつぎのとおりである。

【第一〇回中央委員会総会報告(部分)】

労働組合運動では、統一労組懇が、春闘などでも運動上のイニシアチブを大きく発揮してきました。昨年は、明治公園で二万人の集会でしたが、ことしの春闘では、統一労組懇が中心となり、メーデー会場である代々木公園に首都圏の労働者を結集し、春闘再構築の旗のもと八万人の集会をひらきました。この背後には、実行委員会に参加した組合員数五十五万にのぼる広範な労働組合の結集がありました。これにたいして、かつては代々木公園で春闘集会をひらいていたいわゆる「春闘共闘」は、ことしは、武道館と日比谷の野外音楽堂で、わずか一万人の集会しかひらけないままで終わってしまいました。

また、統一労組懇が三月五日には、年金改悪反対のストライキをよびかけ、全国二百万をこえる労働者が、さまざまな形でこの闘争に参加しました。このたたかいは、総評にも影響をあたえ、三・一九の年金改悪反対のストにむかう状況をつくりだしました。

こうした前進をふまえ、統一労組懇の運動の拡大強化に力をつくすとともに、労働組合運動の階級的民主的前進の最大の基礎をなす経営での党の建設に努力しなければなりません。

労働運動にかんする政策・声明・論文

共産党がこの間に、『赤旗』などを通じて明らかにした労働運動にかんする政策・声明・論文には、つぎのようなものがある。カッコ内はその日付であり、すべて翌月号の『理論政策』に掲載されている。

(1)労働組合運動の中心問題と右転落路線(七月六～一一日)、(2)統一労組懇の強大な発展をめざして——いよいよ明白な二つの路線の対照——統一労組懇年次総会での不破委員長のあいさつ(八月三日)、(3)国民との共同ひろげ国鉄守るたたかいを——国労大会での金子書記局長あいさ

つ(八月二〇日)、(4)「核」なくし平和と生活を守るたたかひの前進を——統一労組懇臨時総会での金子書記局長あいさつ(一二月四日)、(6)「太陽と緑の週」休暇制定問題——共産党国会議員団の回答(八五年一月二五日)、(6)メーデーの変質を許すな——『赤旗』主張(二月三日)、(7)メーデーの変質ねらう同盟の「近代化」路線に反対しよう(二月一六日)、(8)生活と権利の擁護、安保・軍拡路線反対、核兵器廃絶の旗をかかげて——労働組合運動の前進のために(三月二日)、(9)組合民主主義こそ勝利の原動力——『赤旗』主張(三月二七日)、(10)春闘と労働運動の再構築へ——核兵器廃絶にも階級の力発揮を——三・三一大集会での不破委員長の激励あいさつ(三月三一日)、(11)時間短縮・休日の確保に関する見解(四月一七日)、(12)核兵器廃絶を緊急・中心課題に、勤労国民の生活と権利を守ろう——策五六回メーデーにあたって——日本共産党中央委員会(五月一日)。

## 統一労組懇との懇談

八四年七月三〇日、不破委員長と小野実労働次長は党本部を訪問した引間博愛常任代表委員ら統一労組懇幹部と懇談した。また、八月三日にも、八四年度年次総会で選出された引間博愛・松本道広・内山昂・岸本直美各代表委員と春山明事務局長が共産党本部を訪ね、不破委員長・小野労働局長と懇談した。

## 労働組合大会などへの出席・あいさつ

共産党の代表が出席してあいさつを述べた労働組合の大会などには、つぎのようなものがある。

日本社会福祉労組第三四回定期全国大会(八四年七月二日)、日高教第六一回定期大会(七月四日)、郵政産業労組第四回定期本部大会(七月六日)、全印総連第三三回定期全国大会(七月九日)、全医労第三八回定期全国大会(七月一〇日)、紙パ労連第七四回定期大会(七月一五日)、全動労第一一回全国大会(七月一六日)、日本医労協第三三回定期大会(七月一七日)、新聞労連第六三回定期大会(七月一九日)、民放労連第五八回定期大会(七月二八日)、全国一般第三七回定期大会(七月三一日)、統一労組懇八四年度年次総会(八月三日)、国労第四六回定期全国大会(八月二〇日)、自治労第四六回定期大会(八月二二日)、建設一般全日自労定期大会(八月二五日)、国公労連大会(八月二九日)、運輸一般第一五回定期大会(九月二日)、健保労連第三一回定期大会(九月六日)、全港湾第四五回定期大会(九月一日)、全労働第二七回定期大会(九月一八日)、東京地評第三七回定期大会(九月二〇日)、通信産業労組第六回定期本部大会(一〇月七日)、都職労第六五回定期大会(一〇月二四日)、全建総連第二五回定期大会(一〇月二四日)、新聞労連第六四回臨時大会(八五年一月二九日)、通信産業労組第七回臨時大会(二月九日)、日高教第六二回特別大会(三月七日)、運輸一般第一六回臨時大会(三月二六日)、郵政産業労組第五回定期全国大会(六月一四日)、通信産業労組第八回定期大会(六月二九日)

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始